

2023 年度 事業報告書

2024 年 5 月 25 日 (理 事 会)

2024 年 5 月 25 日 (評 議 員 会)

学校法人 神戸学院

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人神戸学院

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

主たる事務所の住所：神戸市中央区港島一丁目1番地3

電話番号：078-974-1551（代表）

FAX番号：078-974-4102

URL：<https://www.kobegakuin.ac.jp/foundation/>

(2) 建学の精神

<神戸学院大学>

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

<神戸学院大学附属中学校・高等学校>

校祖森わさは、「腹のできた底力のある人間」「真に社会に役立つ人間」を育てることを教育の目標とし、それを創立時の校訓「報恩感謝」「自治勤労」に要約し、己をふりかえる指針として「照顧脚下」の精神を強調した。神戸学院大学附属中学校・高等学校は校祖の理念を継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざす。

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1912年 1月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
1918年 3月	私立森女学校と改称
1923年 3月	私立森高等女学校設置認可 1924年1月神戸市森高等女学校と改称
1936年 10月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
1937年 5月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
1945年 6月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
1947年 4月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
1948年 7月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
1949年 1月	財団法人神戸森学園と改称
1951年 3月	学校法人神戸森学園に改組

1952年	3月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員 60 人）設置認可
	4月	神戸森女子短期大学開学
1954年	4月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員 40 人）・文芸科（入学定員 40 人）増設
1961年	4月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員 40 人→60 人）
1966年	1月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員 100 人）設置認可
1966年	4月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を 神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
1967年	4月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員 200 人）・経済学部経済学科（入学定員 200 人）増設
1972年	4月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員 60 人）・生物薬学科（入学定員 60 人）増 設
1974年	3月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）・栄養学研究科修 士課程（入学定員 8 人）設置認可
1974年	4月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人）
1975年	4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→80 人）
1976年	3月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
1976年	4月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）・薬学研究科修士 課程（入学定員 12 人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 80 人→120 人） 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員 60 人→100 人） 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員 40 人→100 人）
1977年	4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）増設
1979年	4月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員 4 人）増設
1980年	4月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移 転（短大第二学舎と呼称）
1984年	4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人）
1986年	4月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転 （短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終期 1999 年度 500 人→700 人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人 終 期 1999 年度 500 人→700 人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期 1999 年度 100 人→200 人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人 終期 1999 年度 100 人→200 人）

1990年 4月	<p>神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員150人）増設</p> <p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員700人→675人）</p> <p>神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員700人→675人）</p> <p>神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員100人→95人）</p> <p>神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員120人→115人）</p>
1991年 4月	<p>神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員150人 終期1999年度150人→300人）</p>
1993年 4月	<p>神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員200人）増設</p> <p>神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員675人→475人）</p>
1994年 4月	<p>神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員200人）増設</p> <p>神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員8人）・地域文化論専攻（入学定員12人）修士課程増設</p> <p>神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員100人）増設</p>
8月	<p>神戸学院女子中学校廃止</p>
1996年 4月	<p>神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員2人）・地域文化論専攻（入学定員3人）博士後期課程増設</p>
1997年 4月	<p>神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員10人）増設</p>
1998年 4月	<p>神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員8人）増設</p> <p>神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員12人→30人）</p>
2000年 4月	<p>神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員150人）増設</p> <p>神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員175人）増設</p> <p>神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3年次25人）</p> <p>神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3年次15人）</p>
2001年 4月	<p>神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人）</p> <p>神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人）</p> <p>神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2年次10人、3年次20人）</p> <p>神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更</p>
9月	<p>法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更</p>
2003年 4月	<p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員275人→325人）</p> <p>神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員200人→150人）</p> <p>神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員60人→95人）</p>
2004年 4月	<p>神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員250人）増設（経済学部経営学科を改組）</p> <p>神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員150人）増設</p> <p>神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員175人→150人）</p> <p>神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員175人→150人）</p> <p>神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員10人）増設</p> <p>神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員60人）増設</p> <p>神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員30人→20人）</p>

2005年	3月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
	4月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法専攻（入学定員40人）・作業療法学専攻（入学定員40人）・社会リハビリテーション学科（入学定員120人）増設
2006年	4月	神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員360人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員210人→250人、4年制→6年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
	9月	神戸学院女子短期大学廃止
2007年	4月	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員325人→475人、編入定員3年次25人→40人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員250人→300人）
2008年	4月	神戸学院大学大学院人間文化科学研究科心理学専攻修士課程（入学定員18人）増設
2009年	4月	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員6人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員6人）増設
2010年	4月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員60人→35人）
2011年	4月	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員200人→350人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員3人）増設
2012年	4月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員3人）増設 神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員4人→2人）
2013年	4月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止
2014年	4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員475人→425人） 神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（入学定員360人→300人） 神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定員変更（入学定員120人→90人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科（入学定員120人）・社会防災学科（入学定員80人）増設
2015年	3月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程廃止
2015年	4月	神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学総合リハビリテーション学部理学療法学科（入学定員40人）・作業療法学科（入学定員40人）増設（総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法専攻・作業療法学専攻を改組）

2016年 4月	<p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（3年次編入学定員40人→4人）</p> <p>神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員350人→320人、2年次編入学定員2人→0人、3年次編入学定員18人→4人）</p> <p>神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員300人→315人、2年次編入学定員2人→0人、3年次編入学定員18人→4人）</p> <p>神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（2年次編入学定員10人→0人、3年次編入学定員20人→4人）</p> <p>神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員95人→160人）</p> <p>神戸学院大学附属高等学校神戸市兵庫区会下山町から神戸市中央区港島中町に移転</p>
2017年 4月	<p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員425人→450人）</p> <p>神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員320人→340人）</p> <p>神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員315人→340人）</p> <p>神戸学院大学現代社会学部現代社会学科収容定員変更（入学定員120人→130人）</p> <p>神戸学院大学現代社会学部社会防災学科収容定員変更（入学定員80人→90人）</p> <p>神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科収容定員変更（入学定員150人→180人）</p> <p>神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員10人→8人）</p> <p>神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員8人→4人）</p> <p>神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員5人→3人）</p> <p>神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員10人→3人）</p> <p>神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員10人→3人）</p> <p>神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員5人→2人）</p> <p>神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員8人→4人）</p> <p>神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 修士課程収容定員変更（入学定員12人→6人）</p> <p>神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 博士後期課程収容定員変更（入学定員3人→2人）</p> <p>神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員6人→3人）</p> <p>神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科社会リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員6人→2人）</p> <p>神戸学院大学附属中学校開校（入学定員60人）</p>
2018年 4月	<p>神戸学院大学心理学部心理学科（入学定員150人）増設（人文学部人間心理学科を改組）</p>

2019年 4月	神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 修士課程（入学定員18人）増設（人間文化学研究科心理学専攻を改組） 神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 博士後期課程（入学定員2人）増設 神戸学院大学大学院栄養学研究科栄養学専攻 修士課程収容定員変更（入学定員8人→6人）
9月	神戸三宮サテライト 開設
10月	神戸学院大学ポートアイランド第2キャンパス 開設
2020年 4月	神戸学院大学栄養学部栄養学科生命栄養学専攻から臨床検査学専攻へ名称変更
11月	神戸学院大学出版会 設立
2023年 4月	神戸学院大学経営学部経営学科経営・会計専攻、データサイエンス専攻開設

(4)設置する学校・学部・研究科等の学生数の状況（2023年5月1日現在）

設置する学校・学部・研究科等		入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
神戸学院大学	法学部 法律学科	450	3年次 4	484	1,808	1,992
	経済学部 経済学科	340	3年次 4	394	1,368	1,462
	経営学部 経営学科	340	3年次 4	407	1,368	1,528
	人文学部 人文学科 人間心理学科	300	3年次 4	287	1,208	1,248 0
	心理学部 心理学科	150		162	600	630
	現代社会学部 現代社会学科 社会防災学科	130 90		135 104	520 360	548 383
	グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科 英語コース 中国語コース 日本語コース	120 30 30		155 20 18	480 120 120	522 98 91
	総合リハビリテーション学部 理学療法学科 作業療法学科 社会リハビリテーション学科	40 40 90		47 31 77	160 160 360	176 138 351
	栄養学部 栄養学科 管理栄養学専攻 臨床検査学専攻 生命栄養学専攻	95 65		93 62	380 130 130	358 242 19
	薬学部 薬学科	250		236	1,500	1,462
	大学 計	2,560		2,712	10,772	11,248

(※グローバル・コミュニケーション学部 中国語コース、日本語コース、栄養学部 臨床検査学専攻の「入学定員」については募集人員、また「収容定員」については募集人員に基づき算出)

設置する学校・学部・研究科等		入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
神戸学院 大学 大学院	法学研究科					
	法学専攻 修士課程	8		2	16	7
	博士後期課程	3		0	9	0
	国際関係法学専攻 修士課程	4		0	8	0
	経済学研究科					
	経済学専攻 修士課程	3		1	6	3
	博士後期課程	2		1	6	1
	経営学専攻 修士課程	3		0	6	0
	人間文化学研究科					
	人間行動論専攻 修士課程	4		1	8	2
	博士後期課程	2		0	6	3
	地域文化論専攻 修士課程	6		5	12	10
	博士後期課程	2		1	6	2
	心理学研究科					
	心理学専攻 修士課程	18		16	36	31
	博士後期課程	2		0	6	0
総合リハビリテーション学研究科						
医療リハビリテーション学専攻						
修士課程	3		5	6	8	
博士後期課程	3		1	9	13	
社会リハビリテーション学専攻 修士課程	2		1	4	4	
栄養学研究科 栄養学専攻 修士課程	6		6	12	14	
薬学研究科 薬学専攻 博士課程	3		3	12	11	
食品薬品総合科学研究科						
食品薬品総合科学専攻						
博士後期課程	2		0	6	0	
大学院 計	76		43	174	109	
神戸学院大学附属中学校	60		65	180	212	
神戸学院大学附属高等学校 全日制 普通科	350 (※260)		268	1,050	857	

※（ ）内は募集定員

(5)収容定員充足率（2023年5月1日）

学校等	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
神戸学院大学	1.06	1.05	1.04	1.04
神戸学院大学大学院	0.60	0.59	0.66	0.63
神戸学院大学附属中学校	1.18	1.19	1.21	1.18
神戸学院大学附属高等学校	0.79(※0.95)	0.83(※1.17)	0.80(※1.18)	0.82(※1.10)

※（ ）内は募集定員に対する充足率

(6) 役員概要 (2023年5月1日現在)

定員 理事 17名 監事 3名

現員 理事 17名 監事 3名

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行理事	主な現職等
理事	西本 誠實	2012年9月13日	常勤	○	法人理事長
	中村 恵	2022年4月1日	常勤	○	常務理事・大学学長
	西尾 勝	2022年4月1日	常勤	○	附属中学校・高等学校校長
	田中 康介	2020年4月1日	常勤	○	大学副学長
	生田 卓也	2023年4月1日	常勤	○	大学副学長
	市川 秀喜	2023年4月1日	常勤	○	大学副学長
	備酒 伸彦	2023年4月1日	常勤	○	大学副学長
	山木 暢	2019年4月1日	常勤	○	法人事務局長
	住 智明	2017年4月1日	常勤	○	大学事務局長
	岡本 博	2016年5月21日	非常勤	○	財務担当理事
	三枝 博行	2015年9月19日	非常勤	○	団体代表
	八田 康弘	2021年4月3日	非常勤		他大学 特任講師
	桑原 理哲	2021年4月1日	非常勤		会社役員
	溝口 明	2012年9月13日	非常勤		国公立大学 教授
	梶田 行雄	2018年9月13日	非常勤		他法人 理事長
	高士 薫	2018年9月13日	非常勤		会社役員
太田 稔明	2021年4月1日	非常勤		公益財団法人 顧問	
監事	松本 史朗	2019年6月1日	常勤		常勤監事
	小川 洋一	2000年9月13日	非常勤		弁護士
	五藤 勝三	2021年6月1日	非常勤		一般社団法人 支部長

・責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、業務執行理事以外の理事及び監事(以下、「非業務執行理事等」という。)と2020年4月1日より順次、責任限定契約を締結しました。契約内容の概要は、金20万円以上であらかじめ定めた額と最低責任限度額とのいずれか高い額を限度としています。

なお、契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない時に限る旨を定めています。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2023年4月1日から2024年4月1日までの期間、以下の内容で役員賠償責任保険に加入しました。

1. 加入保険会社

三井住友海上火災保険株式会社

2. 被保険者

記名法人：学校法人神戸学院

個人被保険者：理事・監事、評議員

3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用、公的調査・手続等対応費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

1,000,000,000 円

(7) 評議員の概要（2023年5月1日現在）

定員数 36名

氏名	就任年月日	主な現職等
岡田 豊基	2023年4月1日	神戸学院大学 教授
藤岡 由夫	2017年9月13日	神戸学院大学 教授
鷹野 正興	2019年9月13日	神戸学院大学 教授
岡本 正志	2021年4月1日	神戸学院大学 教授
荒谷 喬也	2010年7月23日	神戸学院大学 事務職員
松浦 洋一	2021年4月1日	神戸学院大学 事務職員
森永 武人	2005年9月13日	神戸学院大学附属高等学校 教員
吉田 尚弘	2017年9月13日	神戸学院大学附属中学校 教員
山田 昌一	2022年4月1日	神戸学院大学附属高等学校 教員
濱本 聡	2017年9月13日	会社役員
一ノ木勇基規	2021年4月1日	会社員
影野 貴彦	2021年4月1日	会社員
前畑 佳史	2021年4月1日	会社員
田中 朱美	2011年9月13日	神戸学院大学 事務職員
谷口加寿子	2015年9月13日	
中矢 道子	2021年4月1日	会社員
尾崎加代子	2003年9月13日	
真野世津子	2007年9月13日	神戸学院大学附属高等学校 事務職員
小崎 美砂	2007年9月13日	会社員
高瀬 生美	2007年9月13日	会社員
藤井 浩美	2013年9月13日	
若林久美子	2022年4月1日	会社員
青山 恭子	2023年4月1日	公立学校講師

黒谷 理香	2023年4月1日	会社員
能勢 香	2023年4月1日	
藤井 昌美	2023年4月1日	会社員
三木 明德	2003年5月24日	専門学校長
三枝 博行	2008年2月16日	団体代表
池内 幹夫	2011年9月13日	保護司
喜田 慶文	2009年9月13日	他大学 名誉教授
小柴 善博	2015年9月13日	
道満 雅彦	2015年9月13日	会社役員
大国 正美	2017年9月13日	会社役員
森田 峰広	2019年4月1日	
南部真知子	2020年9月12日	会社役員
八田 康弘	2021年4月1日	他大学 特任講師

(8)教職員の概要 (2023年5月1日現在)

<神戸学院大学>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
法学部	36	36	-	-	53.4
経済学部	28	16	-	-	54.0
経営学部	29	9	-	-	53.9
人文学部	27	25	-	-	52.9
心理学部	21	18	-	-	45.8
現代社会学部	22	69	-	-	51.2
グローバル・コミュニケーション学部	20	24	-	-	51.9
総合リハビリテーション学部	42	27	-	-	52.0
栄養学部	24	23	-	-	53.7
薬学部	56	19	-	-	49.3
全学教育推進機構	25	216	-	-	52.3
事務職員	-	-	269	213	39.5
合計	330	482	269	213	47.3

<神戸学院大学附属中学校・高等学校>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
神戸学院大学附属中学校	13	3	-	-	42.6
神戸学院大学附属高等学校	43	28	-	-	45.5
事務職員	-	-	7	2	50.9
合計	56	31	7	2	45.5

(9)その他

なし

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

神戸学院大学及び大学院の全学で定めた「ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）」、「アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」は以下のとおりです。

・ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

<神戸学院大学>

本学では建学の精神「真理愛好・個性尊重」すなわち「学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重すること」を実践し、教育目標である自主的で個性豊かな良識ある社会人の育成を目指します。

この目標達成のため、本学では教育課程を通じて、卒業に必要な単位を取得し、各学部が定める卒業要件を満たし、次の能力を学修したものに学士の学位を授与します。

（知識・技能）

1. 共通教育等を通じて、広い教養を身につけ、豊かな人間性や社会性を涵養している。
2. 専門分野に高い関心を持ち、専門領域の課題を考察し、解決するための知識や技能を身につけている。

（思考力・判断力・表現力等の能力）

3. 幅広い知識を活用してさまざまな問題を発見し、それを解決する方策を導くことができる。
4. 自分の意見を口頭や文書によって表現し、相手の意見を理解することで良好なコミュニケーションをとることができる。

（主体性を持って多様な人々と共同して学ぶ態度）

5. 獲得した知識や技能を活用し、国内外において、価値観や意見の異なるさまざまな人と議論し、学びを深め、協働して、社会に役立てることができる。

<神戸学院大学大学院>

【修士課程】

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、修士論文の審査及び最終試験に合格して、修士課程を修了し、次の能力を修得した者に修士の学位を授与します。

（知識・技能）

1. 広い視野に立って深い学識を備え、専攻分野における研究または高度な専門性を必要とする職業を担うための知識や技能を身につけている。

（思考・判断・表現）

2. 専攻分野において、高度な知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して解決の方法を見出すことができる。
3. 先行研究や文献を広く学び、研究方法を身につけることによって、専攻分野における研究を進めることができる。

(意欲・態度)

4. 高い倫理性と強固な責任感をもって研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で貢献できる。

【博士課程】

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格して、博士課程を修了し、次の能力を修得した者に博士の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 研究者として自立して研究活動を行い、または高度な専門性を必要とする職業を担うため高度な専門知識や技能を身につけている。

(思考・判断・表現)

2. 専攻分野において、論理的整合性を保ちつつ高い独創性を有し、高度な専門知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して、解決の方法を見出すことができる。
3. 専攻分野や関連する領域の先行研究、研究資料等を十分に把握し、的確に分析・解釈して、判断することによって、自身の研究に活用している。
4. 独創的な研究課題について、柔軟な思考や研究方法をもとに、優れた研究論文を作成することができる。

(意欲・態度)

5. 高い倫理性と強固な責任感をもって継続的に研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で理論や応用に重要な貢献(学術的価値の提供)を行うことができる。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載しています。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/diploma2023.html>

・カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

<神戸学院大学>

学士課程においては、建学の精神である「真理愛好・個性尊重」及び全学のディプロマ・ポリシーに基づいて、「共通教育科目」および各学部・学科の「専門教育科目」において、各学部・学科の教育目標を達成する教育課程を総合的、体系的に編成します。講義、演習、実習等を適切に組み合わせた科目編成により授業を展開します。

1. 『共通教育科目』は、学部専門教育の基礎となる技能、社会人として必要とされる基礎的な思考力や実践能力を育成するための「リテラシー領域」と、文理10学部を擁する総合大学としての教育環境を生かし、専門の枠を超える広い視野と基礎的な教養を涵養するための「リベラルアーツ領域」によって編成されています。

「リテラシー領域」は、言語分野、情報分野、基礎思考分野、高大接続分野、キャリア教育分野および国際化推進分野によって、「リベラルアーツ領域」は、神戸学院教養分野、地域学分野、芸術分野、スポーツ科学分野およびポアイ4大学・TKK共通教養分野によって構成されています。

2. 『専門教育科目』は、専門的な知識と思考力を育成するために、各学部・学科のディプロマ・ポリシーに基づいて、体系的に編成されています。

<神戸学院大学大学院>

大学院課程においては、「建学の精神」及び各研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、「コースワーク（講義系科目）」と「リサーチワーク（研究指導）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成します。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載しています。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/curriculum2023.html>

・アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

<神戸学院大学>

神戸学院大学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学の精神を神戸学院大学での様々な活動を通じて体得し実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を多様な選抜方法で適切に選抜します。

1. 高等学校の教育課程の教科の履修により培われた、本学入学後の学修に必要な基礎学力を有している人
2. 知識や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力を有している人
3. 他者とコミュニケーションをとり、良好な関係を築くことができる人
4. 課題に自ら主体的に取り組むことができる人

<神戸学院大学大学院>

神戸学院大学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学

の精神を大学院での研究活動と学界や社会の発展のために実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を、各研究科において適切に選抜します。

1. 専門分野における課題を自ら発見し、創造的な課題解決の方策を追究していくことができる意欲と能力を有している人
2. 広い視野と高い倫理観を有し、専門分野での研究や実践に主体的に取り組める人
3. 異なる考え方や文化を尊重し理解することで、更に深い学びを得ることができる人

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載しています。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/admission2023.html>

神戸学院大学附属高等学校・中学校の教育の概要は以下のとおりです。

<神戸学院大学附属高等学校>

校祖森わさは、「腹のできた底力のある人間」「真に社会に役立つ人間」を育てることを教育の目標とし、それを創立時の校訓「報恩感謝」「自治勤労」に要約し、己をふりかえる指針として「照顧脚下」の精神を強調しました。

本校は 2001 年、校名を神戸学院女子高等学校から神戸学院大学附属高等学校に変更し、男女共学となりました。また 2016 年にポートアイランドに新校舎建設及び移転、2017 年に中学校の開校と教育環境の大きな改善が実現しました。「第 2 次中期行動計画（2018-2022）」では、充実した施設設備を活用し、中高大連携教育の推進を図ることができました。

2023 年度から始まった「第 3 次中期行動計画〈2023-2027〉」では、基本方針を「第 2 次」と同様に、「建学の精神に基づき、知・徳・体の調和がとれた主体的に生きる力を備え、社会に貢献できる人材を育成します」としています。この基本方針のもと、神戸学院大学附属校としての強みを活かした中高大連携教育をさらに強化充実することで、中学校・高等学校の教育力の向上を図っています。

○学びの特色

1. 高大連携教育

近接する神戸学院大学で定期的に授業を実施し、専門的な学びを通して将来への意識を高めます。

2. 教育の情報化

めまぐるしく変化する情報社会に対応できるように、授業はもちろん、学校生活全般にわたり ICT を活用しています。

3. きめ細やかな教育

上位校への進学を意識したコースをはじめとして、「めざしたい将来」に応じた、きめ細やかなコース設計で生徒一人ひとりの夢を応援します。

4. 国際的視野

留学研修を中心として、生徒全員が海外を経験できる機会を設定し、将来、世界を舞台に活躍するグローバルリーダーを育成します。

5. 社会との出会い

社会との結びつきを学ぶ多彩なカリキュラムを展開し、「グローバルゼミ」「探究活動」を定期的を開催して、気づきの場を提供しています。

教育コースに関しては、以下に示すコースをそろえ、きめ細かな設定を行っています。なお、2021年度より特進サイエンス、特進アカデミックの2コースを特進文理コースに集約する再編を行いました。これは、進路での柔軟性を持たせ、2年次の時点で理系・文系の科目選択ができるよう計画しています。

○特進文理コース（2021～）

国公立・難関私立大学入試に求められる高度な学力を身につけるために、土曜日授業を含めた週38時間授業に加え、授業の定着を図るために週5日8時間目に全員対象の講習・演習授業を展開し、希望進路実現に必要な高度な知識の定着を図ります。さらに2年間を通じて行われる「探究活動」では、「データ分析」「発表資料の作成」に取り組むことで、さまざまな分野でリーダーとして活躍するための社会に役立つ人間力を身につけることができます。

○特進グローバルコース（2016～）

地球規模のさまざまな問題に向き合い、その解決に向けて自ら考え行動することのできる“真のグローバルリーダー”を育てるコースです。語学留学をはじめとする多彩な留学カリキュラムで語学力や国際感覚を養うだけでなく、海外からの留学生も積極的に受け入れ、ともに学ぶ環境を用意しています。国公立、国際系学部や海外の大学への進学をめざし、世界で活躍できる人材を育成します。

○総合進学コース（2016～）

学習とクラブ活動を両立しながら附属である強みを生かした神戸学院大学をはじめ、有名大学への希望進路の実現をめざします。自分の可能性を広げる習い事やボランティア活動など一人ひとりの興味や関心や思い描いた幅広い将来像に応じた教育プログラムを展開しています。高大連携教育や課外活動、クラブ活動など、希望進路や目標に合わせた学びを用意し、社会の様々な分野で活躍できる人材の育成をめざし、個々の可能性を伸ばす環境を整備しています。2年次からは進路希望に応じて「総合進学サイエンス」「総合進学アドバンス」「総合進学ベーシック」からクラスを選択することで、志望校や将来の目標に合わせた学習に取り組みます。

<神戸学院大学附属中学校>

附属高等学校が2016年にポートアイランドの地へ移転し、充実した教育環境が整備されたのを機に、国際社会に対応するグローバルな視点と地域社会に貢献できるローカルな視点を併せ持った社会に貢献できる人材を育成する中高一貫校を開校しました。2022年度には、中学校から高等学校まで6年間の中高一貫コースの生徒がそろい、2023年度は2期生62名が卒業しました。

附属中学校も校祖森わさの理念を継承するとともに、さまざまな学習や特色ある体験活動を通して夢を見つけ、その夢を実現させるべく、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○学びの特色

1. 中高大連携教育

大学附属校ならではの連携教育で、一人ひとりの可能性を伸ばします。

2. サイエンス教育

好奇心を、生きる力へと繋げ、高度な実験で思考力を育みます。

3. ICT教育

生徒全員にタブレットを貸与、最新の環境で学びます。

4. 社会連携教育

リアルな社会とのつながりを通して「自分がどう生きるか」を考えます。

5. 国際理解教育

さまざまな文化や価値観を知ることで世界への扉を開きます。

○育成すべき人材像

国際社会の激しい変化に対応するグローバルな視点と、美德・素養と「知・徳・体」を習得し、地域社会や日本に貢献できるローカルな視点を併せ持つとともに、自ら問題を発見し、課題を解決する「思考力・判断力・表現力」を備えたグローバルな視点を持った社会に貢献する人材を育成する。

○教育目標

1. 知識を習得し、活用することができる。
2. 言語的・数理的に物事を的確に処理することができる。
3. 生涯にわたって学び続けることができる。
4. 知識を活用して課題を解決することができる。
5. 自己を取り巻く環境の中で力強く活躍することができる。
6. 組織や集団の中でリーダーシップを発揮することができる。
7. 将来のビジョンに向かって取り組むことができる。
8. 自立した人格を持ち、力強く生きていくことができる。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人神戸学院第3次中期行動計画（2023－2027）における中期計画及び関連する事業計画の主な進捗・達成状況は次のとおりです。

1. 学校法人神戸学院

【法人ガバナンスの強化】

- ・2022年度に第2次中期行動計画の完成年度を迎えたことから、成果を報告するため、冊子『第2次中期行動計画成果報告書（2018-2022）』を2023年9月に発行し、学内外に公表しました。
- ・2025年4月施行の改正私立学校法を踏まえた寄附行為変更について具体的な検討を進めるため寄附行為変更検討委員会を2023年11月に設置しました。2024年3月11日の常任理事会において提出された答申を基に、2024年度の常任理事会・理事会・評議員会において審議を行い、2024年10月上旬を目途に文部科学大臣へ寄附行為変更認可申請を行う予定です。
- ・2023年12月2日に役員・評議員に向けて改正私立学校法研修会を開催し、改正私立学校法の内容についての理解を深めることができました。

【安定性と継続性を備えた財務基盤の確立】

- ・ふるさと納税の仕組みを活用した未来の神戸づくりに向けた大学等応援助成制度及び私立高等学校への助成制度を活用し、本学ホームページ等による広報活動を通じて増収に努めました。
- ・法人と株式会社神戸学院パートナーズ（以下「事業会社」という。）との連携を進めるため、大学内で行われている業務で事業会社に委託可能な業務に関する情報を事業会社に提供しました。情報提供を通じて事業拡大を予定しています。また、法人職員の事業会社への出向・2024年度の社員の新規採用に協力することにより営業体制を強化しました。

【設置校の連携強化】

- ・大学事務職員の附属中学校・高等学校事務長への配置転換、財務経理業務の一元化など法人内業務の一元化に向けて調整を進めました。

【多様な人材が活躍できる労働環境の整備】

- ・時間外労働の削減に向けて時間外労働の事前と事後の申請を全事務職員に対して周知徹底したことにより、個人個人の時間外労働の必要性についての意識を高めることにつながりました。
- ・事務職員人事評価制度の評価スキルの標準化を図るため、評価者研修および評価者会議を行いました。
- ・DX導入によるサービスの向上、業務工数の削減のため、チャットボット導入に向けて検討を進めております。

2. 神戸学院大学

①教育分野

【学士課程教育の質的向上の推進】

- ・3つのポリシーが一体的に機能しているかどうかを検討するために、各学部等におけるカリキュラム・アセスメントに加えて、卒業生の就職先企業・団体に対し実施した、「神戸学院大学卒業生の就業力に関する調査」の結果を踏まえた大学全体レベルでのカリキュラム・アセスメント報告書を作成しました。
- ・2023年度の授業形態は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行することを想定し、前期から原則として対面授業で実施する方針としました。学生にとっては2019年度後期以来の全面登学となるため、遠隔授業に慣れた学生をサポートすることに注力しました。ただし、前期の開始時においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症移行前であったため、非登学制度も並行して実施し、登学できない学生へのサポートを引き続き実施しました。
- ・対面授業よりも遠隔授業（オンデマンド授業）の方が学習効果を得られる場合に限り、学部・センターで承認があった授業科目を遠隔授業（オンデマンド授業）で実施できるよう調整をしました。
- ・ラーニング・アシスタントとして、学生相互の学修支援に向けてキャリア教育サポーター制度を創設しました。

【教育環境の整備充実】

- ・KACの情報処理実習室・自習室および両キャンパスの図書館に設置した学生用PCとゼミ室のノートPC、合わせて約900台の更新を行いました。昨年実施したKPCIのA号館等の更新事業と同様、リモートアクセス機能を持たせ、PC資源を空き時間や夜間でも利用できるようにしています。
- ・LMSをMoodleに一本化することに伴い、ハードの老朽化により保守切れとなるdotCampusの運用を2024年度後期に停止するため、現在dotCampusをお使いの教員のMoodleへの小テストなどのデータ移行作業の補助を行いました。
- ・2023年5月より、コンビニ証明書発行サービスのオンライン送付機能を導入しました。本機能は各種証明書を紙媒体ではなくデータ媒体で取り扱い、証明書の申請者本人がデータ媒体で企業等に提出することを実現しました。

【教育のグローバル化推進】

- ・韓国、台湾、フランスおよび英国から交換留学生を12名受け入れ、韓国、台湾、カナダ、アメリカ、中国およびオーストラリアとの間で本学学生13名を交換・派遣留学生として派遣するなど、コロナ禍前の実績に戻りつつあります。
- ・高大連携協定を締結している高等学校において、留学生および外国人客員教授との交流が昨年度に引き続き行われました。

【大学院課程教育の質的向上の推進】

- ・学位論文の質保証と評価の透明性・公平性を向上させるために、全研究科において学位論文評価のためのルーブリックを作成しました。

②学生支援分野

【学生生活支援の充実】

- ・学生アンケートの分析をもとに、2026年4月に竣工予定の有瀬キャンパス1号館厚生施設業者（小売店・カフェ）の選定を進めました。
- ・有瀬キャンパスの学生の未来センターに専従の相談員を配置し、シンポジウムの開催などを通じて、学生、教員等に対してセンターの取り組みを紹介することで、悩みを抱えている学生に対してアプローチできる仕組みの構築に取り組みました。

【修学支援の充実】

- ・高等教育の修学支援新制度は、2023年度で4年目を迎え、再支援制度の導入についての改定がありましたが、関係部署と密に連携を行い、対応することができました。

【学生の多様性に配慮した支援】

- ・2024年4月1日から施行される改正障害者差別解消法に対応するため、全事務職員の参加を必須とする「改正障害者差別解消法対応研修」を実施しました。

【課外活動の奨励と支援】

- ・9・11号館付近の各テニスコート、弓道場、洋弓場、第一体育館の各課外活動施設の老朽化への対応を行いました。

【キャリア支援の充実】

- ・本学所定履歴書用紙の無料配付、筆記試験対策ツール「神院SPI」の全学生への提供、オンライン選考用個室ブースの両キャンパス2台配置などの新たな支援により、キャリアセンターを利用するメリットを周知するとともに、企業・団体により大きく異なる採用スケジュールに対応するため、小規模の対策講座等は時期をずらして複数回実施しました。

③研究分野

【研究環境・研究支援体制の整備充実】

- ・大学独自の研究助成金として10件（研究助成A：2件、研究助成B：2件、研究助成C：6件）、健康科学助成金5件（招聘事業：1件、研究助成事業：4件）を採択し、12名を海外研究員として派遣しました。
- ・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に沿って適切に運用を行いました。具体的には、各部局等の責任者に対して、コンプライアンス教育や啓発活動を四半期に一度行うことが求められていることや、ガバナンスの強化、意識改革を促すような取り組みを行うよう、適宜、研究支援センターより周知等を行いました。

【多様な外部資金の獲得】

- ・多様な外部資金の獲得のための支援体制を整え、84件の科学研究費助成事業への申請を行いました。（採択結果は2024年度に通知されます。）また、外部

団体等からは共同研究 24 件 4,783 万円、受託研究 3 件 287 万円、寄付研究プロジェクト 1 件 1,480 万円を受け入れました。

- ・教員への申請サポートとして「科研費申請支援業務(外部事業者による支援)」を行うとともに、申請の要点など解説を行うため外部講師を招き、申請の後押しとなるよう複数回のセミナーを開催しました。

④社会貢献分野

【地域連携ネットワークの推進と拡充】

- ・(社) 大学都市神戸産官学プラットフォームに発起人大学として参画し、リカレント教育プロジェクトの提案をするなど地域活性化につながる活動を推進しています。

【教育研究成果の社会への還元】

- ・大学院改革にもつながる可能性のあるリカレント教育として、2023 年度「神戸ネクストファーマー制度」を活用し、神戸市及び JA 兵庫六甲との共同の下、本学現代社会学部、経営学部、栄養学部の教員も講師として参画し実施した「楽農アカデミー」で 24 名の修了者を出し、神戸市、JA 兵庫六甲、修了者から評価をいただきました。
- ・栄養学部では、6 名の学生が携わり、高齢者でも食べやすいやわらかい芋けんぴを考案し、神戸阪急の「兵庫県たつの市いねいぶる」にて、「焼き芋けんぴ」という商品名で販売しました。その商品は西播磨フードセレクションで金賞を受賞することができました。
- ・地域連携・生涯学習の推進として、グリーンフェスティバル、体験型講座、公開講座事業等を展開し、様々な連携機関や地域住民の方々に多数の参加をいただきました。事業の実施回数をコロナ禍以前の状態に戻すことができ、参加者から高い満足度を得ることができました。

⑤大学運営分野

【内部質保証システムの機能的有効性の向上】

- ・2022 年度に「神戸学院大学内部質保証推進規程第 7 条に基づく自己点検評価委員会」を立ち上げ、各自己点検評価委員会から提出された点検・評価報告書等の草案を基に、全学的観点から公益財団法人大学基準協会による大学認証評価受審のための点検・評価報告書等の取りまとめを行いました。草案取りまとめ後は、内部質保証推進委員会での審議を経て 3 月 29 日に申請書類を提出しました。2024 年度には、書面評価や実地調査等が予定されており、受審に向けての準備を進めています。
- ・2023 年度においては、「神戸学院大学内部質保証に関する方針」や体制及び規則の一部見直しを図り、内部質保証サイクルのプロセスや各組織の責任・権限・役割(分担)をより明確にしました。

【戦略的広報活動の推進】

- ・2023年度においてSDGsの達成に向けた本学の取り組みをまとめ、ホームページで公開しました。本学が副代表理事として参画する「一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム」の取り組みの1つである「大学都市KOBESDGs Project」にメンバーとして加わるタイミングに合わせて公開できたことで、兵庫・神戸を代表する大学として、大学都市神戸のブランド力向上にも寄与することができました。
- ・リクルート進学総研の「進学ブランド力調査2023」において、関西エリアの「志願したい大学」ランキングで14位と5年連続20位以内にランクインすることができ、「順位を上げた大学」として取り上げられるなど、本学の強みや魅力を継続して発信してきた成果が現われていると考えています。
- ・2020年11月に設立した「神戸学院大学出版会」は、知の発信拠点のひとつとして、また、ブランド力向上を目的として運営しています。2022年3月に法人創立110周年を記念して出版した「神戸学院物語」をはじめ、設立以来、2023年度末までに計21冊の書籍を出版しています。

【男女共同参画の推進】

- ・2022年度中に「第2次男女共同参画推進計画2023-2027」を策定し、2023年度から同計画に基づき、事業を実施しています。主な事業として、サイエンスフォーラム、ジェンダー卒論発表会、活躍する卒業生セミナー等の開催、森わさ賞表彰、介護個別相談会、日曜・祝日等出勤時一時保育等が挙げられます。

3. 神戸学院大学附属高等学校

【新教育課程並びに新しい高大接続に沿ったカリキュラムの実践】

- ・2022年度施行の新学習指導要領に則したカリキュラムは、各コースの進路の傾向に基づいて編成しました。まず、大学入学共通テストで実施される予定の「数学C」を特進文理コースの文系の生徒にも履修できるようにし、次に中高一貫コースでは「情報」で受験する生徒への対策として「情報演習」を設定しました。
- ・新教育課程では、観点別評価を導入して学業成績を評価します。生徒の日々の学習の取り組みを「主体的に学習に取り組む態度」として評価しますが、教員や生徒の主観で評価に偏りがないようにデジタル採点システムを導入し、定期考査の設問に「主体的に学習に取り組む態度」を配点することを可能としました。
- ・高大接続は高2生を対象に高大連携授業を実施し、「総合的な探究の時間」の一環として取り組みました。高大連携授業は、将来の進学先を決めるための手がかりとして位置付けています。

【国際理解教育の活性化】

- ・2023年度は渡航規制が弱まった海外情勢を鑑みて4年ぶりに海外修学旅行を

実施しました。また、グローバルコースについては全員ニュージーランドの3か月留学に参加しました。その他、希望する生徒を対象とした留学説明会を実施し、1年間の留学に参加した生徒も数名います。2024年度は夏休みの海外研修（希望者）を実施するよう計画しています。

- ・国際交流活動として、グローバルクラスにおいて海外とのオンライン交流やアメリカからの留学生の短期受入れを行いました。2024年度には台湾やオーストラリアのハイスクールとの交流を企画し、姉妹校と準備を進めています。さらに、生きた英語によるコミュニケーション能力を育成するために、オンライン英会話やネイティブの先生の英語の授業を実施しています。
- ・英検やGTECなどの資格試験も校内で実施し、英検準1級で複数名の生徒が合格しました。加えて、2023年度の特進グローバルコース卒業生の3名が神戸市外国語大学に合格し進学したことは、コースが目指す希望進路実現の達成であり、特筆すべきこととなりました。

【ICT教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・授業を含む教育活動で、タブレット端末を活用したICT教育の推進に力を入れ、生徒・保護者への連絡、課題提出にも使用しています。教室ではプロジェクターも積極的に活用しています。
- ・デジタル採点を導入し、業務の効率化と採点・集計、および通知に関わるミスの低減を図っています。
- ・ICTを活用し、生徒作品のコンクールへの応募や、全国規模の大会への参加を積極的に行っており、2023年度の主な成果は、大臣・長官・知事からの表彰6点（10名）、全国大会出場4名をはじめ、以下のとおりです。
 - ・児童福祉週間標語 最優秀賞（こども政策担当大臣表彰）・入選2名
 - ・男女共同参画週間キャッチフレーズ 優秀賞（男女共同参画担当大臣表彰）
 - ・道路ふれあい月間推進標語 優秀賞（国土交通大臣表彰）
 - ・山火事予防ポスター用標語 最優秀賞（消防庁・林野庁長官表彰）
 - ・兵庫県人権啓発動画 最優秀賞（5名・兵庫県知事表彰）
 - ・兵庫県 マロニエ賞（兵庫県知事表彰）
 - ・山地災害防止標語 日本治山治水協会会長賞
 - ・全国高等学校野球選手権大会キャッチフレーズ 優秀賞2名
 - ・毎日パソコン入力コンクール 学校の部 最優秀学校賞（全国1位）
 - ・毎日パソコン入力コンクール 全国大会出場2名（最高3位）
 - ・全国パソコン技能競技大会 全国大会出場2名
 - ・高校生小論文コンクール 優秀学校賞

4. 神戸学院大学附属中学校

【多方面にわたる中高大連携の推進】

- ・附属中学校の特性を存分に生かし、神戸学院大学のバックアップ体制のもと、中学生のうちから専門的な学びや環境に触れられる独自の中高大連携教育を

実施しています。大学のポートアイランドキャンパスまでのアクセスの良さを生かし、キャンパスツアーを始め、防災教育、食育教育、フェアトレードなどの課題・疑問に対して、いち早く取り組むプログラムが実践されています。また、2017年より始めた神戸学院大学生による中学生へのチューター制度も確立し、本校での大学生の実習・研究授業も進んでいます。さらに、2022年度より始めた大学・中学高校の施設相互利用のルールづくりも順調に進んでいます。

【ICT教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・高等学校と同じく授業を含む教育活動でタブレットを使ったICT教育の推進に力を入れ、授業や生徒・保護者への連絡等に使用しています。また、デジタル採点を導入し、業務の効率化と採点・集計、および通知に関わるミスの低減を図っています。さらに、コロナ禍を経験したことで、災害時対応や感染防止策を準備するとともに、不測の事態に備え、オンライン授業等、常に良好な学習環境を提供することができました。
- ・教育アプリにより双方向の授業の研修等を多く取り入れ、双方向の授業展開をしています。プロジェクターの教室設置が実現したことで、より合理的・有効的なICT教育の実践ができています。
- ・デジタル教科書・副教材については、多くの教科においてデジタル教材を授業の中で積極的に活用しており、生徒の知識を深める上で重要な役割を果たしています。また、今後もデジタル教科書の導入に向け、教科ごとにその活用に関する検証を行っていきます。

(3)その他
なし

3. 財務の概要

(1) 決算説明と事業概要について

学校法人会計では、学校法人会計基準により、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」といった「計算書類」を作成することとなっています。各書類の内容は以下のとおりです。

種類	内容
資金収支計算書	一定期間（会計年度中）のすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにするもの。
事業活動収支計算書	一定期間（会計年度中）の事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにしたもの。
貸借対照表	一定時点（会計年度末）における学校法人の資産、負債、基本金等の内容と金額を表示し、財政状態（ストック）を明らかにするもの。

① 事業活動収支計算書に基づく決算説明

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すことで、経営状態の健全性を判断することができます。また、「経常収支」と「臨時収支」に区分して示すことで、法人としての経営状況をわかりやすくしています。

「経常収支」は、学校法人の本業となる教育研究活動に係る収支を示す「教育活動収支」と、資産運用等の財務活動や収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれています。「臨時収支」は、資産売却差額、資産処分差額、施設設備に係る寄付金や補助金、現物寄付等を対象としており、「特別収支」として示しています。

なお、この計算書には学校法人会計特有の「基本金」に関する項目が含まれています。「基本金」は、学校法人会計基準第29条において、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

本法人における事業活動収支決算は次ページの通りです。経年比較のために5カ年分を記載しています。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

(単位：千円)

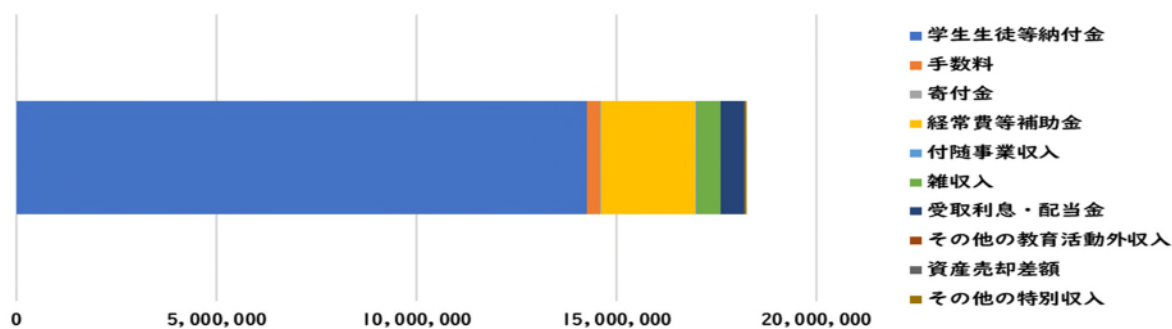
科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	(前年度との差異)
事業活動収入の部						
学生生徒等納付金	14,060,980	14,014,473	14,149,190	14,185,975	14,271,629	85,654
手数料	504,692	430,061	394,332	353,713	308,347	△ 45,366
寄付金	90,818	97,845	78,001	116,391	51,081	△ 65,310
経常費等補助金	1,328,175	2,061,036	2,171,488	2,149,234	2,343,472	194,238
付随事業収入	37,716	64,565	64,888	58,883	51,893	△ 6,990
雑収入	498,075	385,083	387,296	589,542	572,099	△ 17,443
教育活動収入計	16,520,456	17,053,063	17,245,195	17,453,738	17,598,521	144,783
事業活動支出の部						
人件費	9,171,863	8,941,161	9,049,787	9,322,478	9,373,382	50,904
教育研究経費	6,166,503	6,967,026	6,737,045	6,796,597	6,737,235	△ 59,362
管理経費	733,846	682,033	703,377	733,288	826,687	93,399
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
教育活動支出計	16,072,212	16,590,220	16,490,209	16,852,363	16,937,304	84,941
教育活動収支差額	448,244	462,843	754,986	601,375	661,217	59,842
教育活動外収入の部						
受取利息・配当金	445,194	336,805	357,969	475,112	600,926	125,814
その他の教育活動外収入	0	2,443	949	47,820	0	△ 47,820
教育活動外収入計	445,194	339,248	358,918	522,932	600,926	77,994
教育活動外支出の部						
借入金等利息	98,663	84,600	70,004	55,735	41,254	△ 14,481
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	98,663	84,600	70,004	55,735	41,254	△ 14,481
教育活動外収支差額	346,531	254,648	288,914	467,197	559,672	92,475
経常収支差額	794,775	717,491	1,043,900	1,068,572	1,220,889	152,317

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	(前年度との差異)
事業活動収入の部						
資産売却差額	11,123	5,340	0	66,633	0	△ 66,633
その他の特別収入	24,330	89,817	104,858	59,038	48,608	△ 10,430
特別収入計	35,453	95,157	104,858	125,671	48,608	△ 77,063
事業活動支出の部						
資産処分差額	49,274	42,633	107,808	59,702	66,590	6,888
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計	49,274	42,633	107,808	59,702	66,590	6,888
特別収支差額	△ 13,821	52,524	△ 2,950	65,969	△ 17,982	△ 83,951
基本金組入前当年度収支差額	780,954	770,015	1,040,950	1,134,541	1,202,907	68,366
基本金組入額合計	△ 1,973,245	△ 2,098,375	△ 1,762,915	△ 1,967,595	△ 1,750,354	217,241
当年度収支差額	△ 1,192,291	△ 1,328,360	△ 721,965	△ 833,054	△ 547,447	285,607
前年度繰越収支差額	△ 19,748,079	△ 20,940,369	△ 22,268,730	△ 22,990,695	△ 23,823,749	△ 833,054
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 20,940,370	△ 22,268,729	△ 22,990,695	△ 23,823,749	△ 24,371,196	△ 547,447
(参考)						
事業活動収入計	17,001,103	17,487,468	17,708,971	18,102,341	18,248,055	145,714
事業活動支出計	16,220,149	16,717,453	16,668,021	16,967,800	17,045,148	77,348

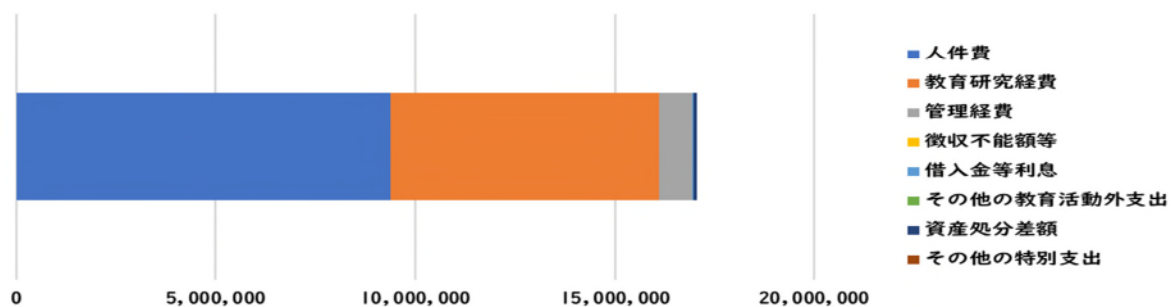
2023年度の事業活動収入・支出をグラフで示すと以下の通りです。

(単位：千円)

事業活動収入(18,248,055千円)



事業活動支出(17,045,148千円)



2023 年度における事業活動収入は前年度より 145,714 千円 (0.8%) 増の 18,248,055 千円、事業活動支出は前年度より 77,348 千円 (0.5%) 増の 17,045,148 千円、基本金組入前当年度収支差額は前年度より 68,366 千円 (6.0%) 増の 1,202,907 千円でした。

基本金組入額は前年度より 217,241 千円 (11.0%) 減の 1,750,354 千円となり、当年度収支差額は△547,447 千円となりました。これに前年度繰越収支差額△23,823,749 千円を加えると、翌年度繰越収支差額は△24,371,196 千円となります。

なお、経常収支差額は前年度より 152,317 千円 (14.3%) 増の 1,220,889 千円となり、経常収支差額比率は 6.7% となります。

《教育活動収支について》

教育活動収支差額は前年度より 59,842 千円 (10.0%) 増の 661,217 千円となりました。金額が大きい科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・ 学生生徒等納付金 (14,271,629 千円)

学生数は前年度と比べ、大学では 9 人増の 11,357 人 (大学院生含む)、高校では 16 人増の 858 人、中学校では 6 人減の 212 人でした。前年度より 85,654 千円 (0.6%) の増収となりました。

・ 手数料 (308,347 千円)

特に大学において、様々な要因により受験生が受験校数を絞る傾向が全国的に見られました。そのため、前年度より 45,366 千円 (12.8%) の減収となりました。

・ 寄付金 (51,081 千円)

前年度より 65,310 千円 (56.1%) の減収となりました。
寄付金の詳細は 39 ページに記載しています。

・ 経常費等補助金 (2,343,472 千円)

前年度より 194,238 千円 (9.0%) の増収となりました。
補助金の詳細は 40 ページに記載しています。

(事業活動支出の部)

・ 人件費 (9,373,382 千円)

前年度より 50,904 千円 (0.5%) の支出増となりました。なお、経常収入に占める人件費支出の割合 (=人件費比率) は、51.5% でした。

・ 教育研究経費 (6,737,235 千円)

新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請などが無くなり、学外実習など

学外への活動が活発となり、前年度以上に平時に近い事業展開を実施することができました。また、教育環境の充実を目的として、図書館および情報処理実習室の情報端末機器の更新などを実施しました。一方、前年度に高騰した光熱水費の価格も落ち着いたこともあり、最終的な決算額は、前年度より 59,362 千円 (0.9%) の支出減となりました。なお、各部門における重点項目事業への支出状況を 35 ページから 38 ページにかけて記載しています。

・ 管理経費 (826,687 千円)

前年度より 93,399 千円 (12.7%) の支出増となりました。

《教育活動外収支について》

教育活動外収支差額は、前年度より 92,475 千円 (19.8%) 増の 559,672 千円となりました。各科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・ 受取利息・配当金 (600,926 千円)

前年度と比較すると 125,814 千円 (26.5%) の増収となりました。

日本国内においても金利上昇の兆しは表れてきましたが、引き続き低金利の状況が続いており、運用難の状況が続いています。

(事業活動支出の部)

・ 借入金等利息 (41,254 千円)

前年度より 14,881 千円 (26.0%) の支出減となりました。

《特別収支について》

特別収支差額は、△17,982 千円となりました。施設設備に対する寄付金および補助金を収入の部へ、建物や備品等の除却に伴う資産処分差額等を支出の部へ、それぞれ計上しています。

②貸借対照表の概要について

「貸借対照表」は、資産、負債および純資産（基本金、繰越収支差額）の3つの部で構成されており、期末（年度末）における財政状態を示します。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

本法人における貸借対照表の状況と経年比較は以下の通りです。

（単位：千円）

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	(前年度との差異)
固定資産	89,050,818	88,444,741	88,818,871	90,003,258	90,377,832	374,574
流動資産	9,887,016	10,409,648	10,116,729	8,886,824	8,536,169	△ 350,655
資産の部合計	98,937,834	98,854,389	98,935,600	98,890,082	98,914,001	23,919
固定負債	10,886,628	9,847,189	8,956,700	8,022,424	7,659,971	△ 362,453
流動負債	4,725,970	4,911,949	4,842,700	4,596,916	3,780,380	△ 816,536
負債の部合計	15,612,598	14,759,138	13,799,400	12,619,340	11,440,351	△ 1,178,989
基本金	104,265,605	106,363,981	108,126,896	110,094,491	111,844,846	1,750,355
繰越収支差額	△ 20,940,369	△ 22,268,730	△ 22,990,695	△ 23,823,749	△ 24,371,196	△ 547,447
純資産の部合計	83,325,236	84,095,251	85,136,200	86,270,742	87,473,650	1,202,908
負債及び純資産の部合計	98,937,834	98,854,389	98,935,600	98,890,082	98,914,001	23,919

2023年度の貸借対照表を細分化してグラフにすると以下の通りです。

（単位：千円）



資産の部は、有価証券の購入等に伴い固定資産が374,574千円（0.4%）増加し、流動資産は、350,655千円（3.9%）減少しました。

負債の部は、固定負債は主に借入金の返済等により362,453千円（4.5%）減少、

流動負債は借入金の返済並びに期末未払金の計上や預り金の減少等を相殺した結果、816,536千円（17.8%）減少しました。

その結果、期末における純資産は1,202,908千円（1.4%）増加しています。

金融資産と負債の推移については以下の通りです。

（単位：千円）

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	(前年度との差異)
現金預金	9,297,333	9,812,872	9,565,911	8,140,322	7,878,623	△ 261,699
有価証券	1,112,653	1,122,235	2,122,235	2,159,410	2,159,410	0
特定資産	20,929,424	21,548,393	22,169,252	24,230,801	25,508,460	1,277,659
同窓会等預り資産	1,177,271	1,246,277	1,361,613	1,389,355	1,413,807	24,452
修学旅行積立金引当特定資産	100,117	220,440	120,990	97,605	88,788	△ 8,817
金融資産残高合計(A)	32,616,798	33,950,217	35,340,001	36,017,493	37,049,088	1,031,595
固定負債	10,886,628	9,847,189	8,956,700	8,022,424	7,659,971	△ 362,453
流動負債	4,725,970	4,911,949	4,842,700	4,596,916	3,780,380	△ 816,536
負債の部合計(B)	15,612,598	14,759,138	13,799,400	12,619,340	11,440,351	△ 1,178,989
(A)-(B)	17,004,200	19,191,079	21,540,601	23,398,153	25,608,737	2,210,584

③資金収支計算書（活動区分資金収支計算書含む）の概要について

資金収支計算書は、1年間におけるすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。本法人における資金収支計算書の状況と経年比較は以下の通りです。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

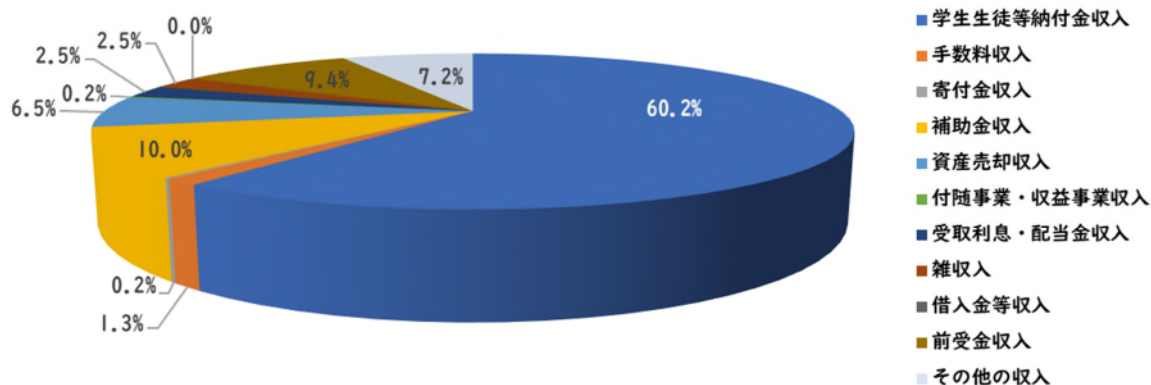
（単位：千円）

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	(前年度との差異)
学生生徒等納付金収入	14,060,981	14,014,473	14,149,190	14,185,975	14,271,629	85,654
手数料収入	504,693	430,061	394,332	353,713	308,347	△ 45,366
寄付金収入	91,281	138,075	78,136	116,496	51,194	△ 65,302
補助金収入	1,328,745	2,070,520	2,238,276	2,179,665	2,358,927	179,262
資産売却収入	1,042,891	5,340	801,232	766,633	1,538,407	771,774
付随事業・収益事業収入	37,716	64,565	64,888	58,883	51,893	△ 6,990
受取利息・配当金収入	445,193	336,805	357,969	475,112	600,926	125,814
雑収入	489,571	403,255	406,081	659,400	599,787	△ 59,613
借入金等収入	300	900	1,200	300	1,200	900
前受金収入	2,452,804	2,571,243	2,632,920	2,597,014	2,222,974	△ 374,040
その他の収入	1,511,912	1,446,172	1,356,985	1,261,990	1,697,341	435,351
資金収入調整勘定	△ 2,857,109	△ 2,719,809	△ 2,894,254	△ 3,167,703	△ 3,057,951	109,752
前年度繰越支払資金	8,349,920	9,297,333	9,812,872	9,565,911	8,140,322	△ 1,425,589
収入の部合計	27,458,898	28,058,933	29,399,827	29,053,389	28,784,996	△ 268,393
支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	(前年度との差異)
人件費支出	9,155,159	8,908,666	9,008,952	9,341,452	9,381,531	40,079
教育研究経費支出	4,154,962	5,069,493	4,832,433	5,151,194	5,074,685	△ 76,509
管理経費支出	647,370	600,649	622,022	661,946	748,309	86,363
借入金等利息支出	98,662	84,600	70,004	55,735	41,254	△ 14,481
借入金等返済支出	1,174,850	1,174,750	1,174,450	1,069,683	965,516	△ 104,167
施設関係支出	848,679	305,739	308,047	322,004	384,383	62,379
設備関係支出	354,224	379,484	389,180	490,401	458,309	△ 32,092
資産運用支出	884,749	650,436	2,423,000	2,799,630	3,066,573	266,943
その他の支出	1,221,299	1,403,125	1,404,220	1,373,808	1,257,748	△ 116,060
資金支出調整勘定	△ 378,389	△ 330,881	△ 398,392	△ 352,786	△ 471,935	△ 119,149
翌年度繰越支払資金	9,297,333	9,812,872	9,565,911	8,140,322	7,878,623	△ 261,699
支出の部合計	27,458,898	28,058,933	29,399,827	29,053,389	28,784,996	△ 268,393

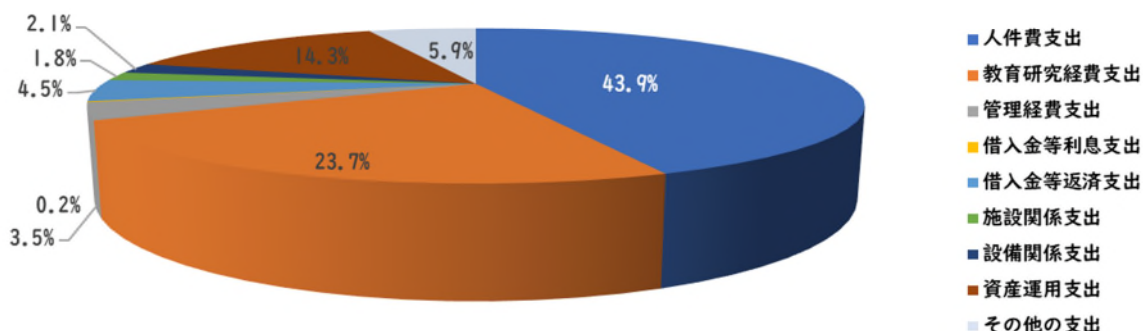
計算書の構成が異なることもあり、一部科目について事業活動収支計算書と数値が一致しないところがありますが、個別の科目に関する説明は省略し、2023年度資金収支決算における収入と支出の構成をグラフでお示しします。（調整勘定は除いています。）

（単位：千円）

資金収支計算書 収入構成
（総額 23,702,625千円）



資金収支計算書 支出構成
（総額 21,378,308千円）



資金収支計算書における収入構成は、学生生徒等納付金収入が 60.2%と収入全体の半分以上を占めています。支出構成は、人件費支出が 43.9%、教育研究経費支出が 23.7%となっており、この2科目で支出全体の 67.6%を占めています。

なお、2023年度決算における翌年度繰越支払資金は、前年度から 261,699 千円（3.2%）減少し、7,878,623 千円となりました。

また参考として、「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較を次ページに示しています。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3項目に分けて組み替え、活動ごとの資金の流れを明確に示しています。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	(前年度との差異)
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	16,511,953	17,068,791	17,263,031	17,475,776	17,626,209	150,433
教育活動資金支出計	13,957,491	14,578,808	14,463,407	15,154,592	15,204,525	49,933
差引	2,554,462	2,489,983	2,799,624	2,321,184	2,421,684	100,500
調整勘定等	183,953	194,904	105,142	△ 291,852	△ 209,529	82,323
教育活動資金収支差額	2,738,415	2,684,887	2,904,766	2,029,332	2,212,155	182,823
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	1,033	49,714	67,023	31,336	265,968	234,632
施設整備等活動資金支出計	1,253,003	1,245,523	1,247,927	2,862,405	2,342,692	△ 519,713
差引	△ 1,251,970	△ 1,195,809	△ 1,180,904	△ 2,831,069	△ 2,076,724	754,345
調整勘定等	15,450	△ 17,536	△ 18,414	△ 3,073	21,807	24,880
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,236,520	△ 1,213,345	△ 1,199,318	△ 2,834,142	△ 2,054,917	779,225
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	1,501,895	1,471,542	1,705,448	△ 804,810	157,238	962,048
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	2,492,871	1,421,303	2,251,231	2,228,045	3,052,691	824,646
その他の活動資金支出計	3,047,353	2,377,307	4,203,639	2,848,824	3,471,628	622,804
差引	△ 554,482	△ 956,004	△ 1,952,408	△ 620,779	△ 418,937	201,842
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 554,482	△ 956,004	△ 1,952,408	△ 620,779	△ 418,937	201,842
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	947,413	515,538	△ 246,960	△ 1,425,589	△ 261,699	1,163,890
前年度繰越支払資金	8,349,920	9,297,333	9,812,871	9,565,911	8,140,322	△ 1,425,589
翌年度繰越支払資金	9,297,333	9,812,871	9,565,911	8,140,322	7,878,623	△ 261,699

(2) 主な財務比率について

(事業活動収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	～	73.5%	82.9%	80.6%	80.4%	78.9%	78.4%
人件費比率	人件費／経常収入	▼	50.9%	54.1%	51.4%	51.4%	51.9%	51.5%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	36.1%	36.3%	40.1%	38.3%	37.8%	37.0%
管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	8.5%	4.3%	3.9%	4.0%	4.1%	4.5%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	4.6%	4.6%	4.4%	5.9%	6.3%	6.6%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△	4.2%	4.7%	4.1%	5.9%	5.9%	6.7%

(貸借対照表関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	△	2.0年	1.5年	1.6年	1.7年	1.8年	1.9年
流動比率	流動資産／流動負債	△	263.2%	209.2%	211.9%	208.9%	193.3%	225.8%
総負債比率	総負債／総資産	▼	11.7%	15.8%	14.9%	13.9%	12.8%	11.6%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	97.2%	93.3%	94.4%	97.2%	96.5%	97.3%
積立率	運用資産／要積立額	△	78.2%	64.8%	64.2%	65.6%	63.4%	63.2%

(活動区分資金収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	△	13.4%	16.6%	15.7%	16.8%	11.6%	12.6%

- ※ 評価：「△」高い方が良い 「▼」低い方が良い 「～」どちらともいえない
- ※ 全国平均：大学（医療系法人を除く） 2022年度決算データである。【令和5年度版「今日の私学財政（大学・短期大学編）」参照】

(3) その他

① 2023年度における重点事業の実施状況

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

【大学】

（単位：千円）

項目【総額】	内容	決算額	
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【454,990千円】	大学広報・入試広報 ①交通広告・学外メディアを活用した広報 ②大学案内・大学紹介刊行物発行 ③ホームページの充実 ④オープンキャンパス、入試説明会等の実施 ⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	342,074 234,834 51,280 5,779 28,701 21,480	
	志願者増加対策 ○①ネット出願システム・受験ポータルサイトの活用 ②ダイレクトメール等を活用した募集力強化 ③志願者動向調査システム	112,915 67,719 23,000 22,196	
執行率95.0%			
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【806,049千円】	ICT活用による「教育・学修環境」の整備 ①教材データベース・教育ソフトの充実 ② e-learningの充実・教材作成支援 ◎③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	483,423 39,453 36,515 407,455	
	学部教育の充実 ①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実 ②教職教育センター ③共通教育センター	61,042 47,279 11,959 1,804	
	実験・実習体制の整備 ①心理学部実験実習費（人間心理学科含む） ②現代社会学部実習関係費用 ③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用 ④栄養学部学外実習関係費用 ⑤薬学部実習関係費用	223,144 3,465 8,875 28,622 13,701 168,482	
	特色ある教育プログラム ①スポーツサイエンス・ユニット ②TKK学び合い連携事業 ③神戸学院カレッジ・English Plaza（い～ぶら） ④専門職連携教育（IPE）	19,837 2,468 195 16,191 984	
	初年次教育の充実 ①入学前教育・新入生基礎学力診断・初年次教育 ②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施 ③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	2,163 30 1,841 292	
	FD活動の推進 ①FD講演会等、FDワークショップの開催 ②学生による授業改善アンケートの実施・分析 ③教育改革助成金	6,093 1,868 4,225	
	大学院の充実 ①各研究科教育充実費	4,552 4,552	
	教学マネジメント体制の構築 ①教学IR	5,795 5,795	
	執行率84.6%		
	(3) 学生のキャリア支援の推進 【71,557千円】	キャリア支援の充実 ①キャリア教育の実施 ②ガイダンス・セミナーの実施 ○③進路指導体制の充実 ④就業力講座の開講 ⑤インターンシップ	46,890 20,469 7,607 17,952 822 39
課外講座事業 ①課外講座の開講		24,667 24,667	
執行率78.5%			

項目【総額】	内容	決算額
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【338,986千円】	学内奨学金制度	104,701
	①学部支給奨学金制度	2,700
	②奨励金制度	64,970
	③大学院特別奨学金制度	9,320
	④大学院支給奨学金制度	561
	⑤特待生制度（未来サポート）	22,690
	⑥溝口奨励金制度	4,460
	シャトルバス運賃補助	29,544
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	29,544
	課外活動支援	158,468
①課外活動・大学祭補助金	25,777	
②指定クラブ重点強化制度	116,692	
③技術指導者指導料・顧問旅費	15,998	
施設・設備の整備	41,764	
①教室・実習室の改修	2,982	
○②厚生施設の改修・整備	38,417	
③トイレの改修	365	
④無線LAN・ネットワーク増設	0	
◎⑤コンビニ証明書発行サービス	4,551	
学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	4,207	
①学生チャレンジプロジェクト	1,932	
②朝食補助	2,274	
退学防止および修学・就労支援プログラム	303	
①学生の未来センター	303	
執行率63.7%		
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【27,875千円】	研究支援制度の確立	25,868
	①共同研究助成金	8,450
	②健康科学研究助成金	2,500
	③学外研究員制度	10,445
④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	4,473	
学術研究高度化推進（人件費除く）	2,008	
①地域研究センター	2,008	
執行率57.1%		
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【274,148千円】	産官学連携の推進（人件費除く）	3,044
	①知的財産管理体制の構築	3,044
	地域連携・生涯学習の推進	87,518
	①ポーアイ4大学連携推進事業	2,631
	○②リカレント教育事業	4,601
	○③グリーンフェスティバル・公開講座	10,124
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	31,372
	⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	7,587
	⑥災害救援ボランティア支援	1,793
	⑦カウンセリングセンター	1,399
⑧神戸三宮サテライト運用	28,011	
国際交流の推進（人件費除く）	183,586	
①国外客員教授受入	13,140	
②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	61,009	
③留学生の受入・派遣	18,875	
④短期海外研修	1,315	
⑤学部教育における国際化の推進	89,246	
執行率87.1%		
(7) 情報環境の整備 【208,017千円】	ネットワークシステムの構築・管理	196,118
	①学内ネットワークシステムの維持・管理	134,594
	②事務システムの維持・管理	61,525
	図書館情報化の推進	11,899
①図書館システムの維持・管理	11,899	
執行率95.5%		
合計		2,181,622

【計 2,181,622千円】 執行率 82.8%

【高等学校】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き 様々な経験を積むことによって 幅広い視野養う 【9,871千円】 執行率75.6%	研修事業 ①短期語学研修：希望者 ②グローバルコース留学 ③修学旅行：中高一貫コースを除く ④中高一貫コース研修・修学旅行 ⑤宿泊研修・学習合宿等	9,871 0 5,115 2,551 1,704 501
(2) きめ細やかな教育 読解力の向上や、ipadを使った アプリを使用することで本校の 特色教育を推進 【279千円】 執行率19.9%	特色ある教育事業 ①速読英語・日本語トレーニングシステム	279 279
(3) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社 会への対応力育成 【58,840千円】 執行率91.5%	I C T事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②I C Tを活用した学習環境 ③職員が業務に供するP C等の維持管理費用 ④職員PC及びiPad更新 ⑤無線アクセスポイント・AD学務サーバ更新	58,840 7,690 26,367 968 6,090 17,725
(4) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【19,878千円】 執行率93.3%	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	19,878 4,698 4,212 5,184 5,784
(5) 教育環境の充実 スクールバスを利用した事業 【23,289千円】 執行率105.3%	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	23,289 23,289
(6) 教育環境の充実② 安全快適な学校施設やグラウン ド整備、防犯対策の実施 【2,968千円】 執行率100%	施設設備管理事業 ①警備業務委託費用	2,968 2,968
(7) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【14,607千円】 執行率89.5%	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	14,607 13,080 1,527
合 計	—	129,732

【計 129,732千円】 執行率 91.7%

【中学校】

(単位：千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き 様々な経験を積むことによって 幅広い視野養う 【1,382千円】 執行率80.5%	研修事業 ①宿泊研修・ネイチャーキャンプ(1年) ②広島サマーキャンプ(2年) ③修学旅行(3年)	1,382 420 292 670
(2) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社 会への対応力育成 【13,510千円】 執行率93.2%	ICT事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②ICTを活用した学習環境 ③職員が業務に供するPC等の維持管理費用 ④職員PC及びiPad更新 ⑤無線アクセスポイント・AD学務サーバ更新	13,510 1,431 7,047 271 1,435 3,326
(3) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【2,268千円】 執行率66.7%	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免	2,268 1,134 324 810
(4) 教育環境の充実 スクールバスを利用した事業 【11,747千円】 執行率91.0%	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	11,747 11,747
(5) 教育環境の充実② 安全快適な学校施設やグラウンド 整備、防犯対策の実施 【557千円】 執行率91.0%	施設設備管理事業 ①警備業務委託費用	557 557
(6) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【6,737千円】 執行率86.5%	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	6,737 6,516 221
合 計	—	36,201

【計 36,201千円】 執行率 88.6%

②有価証券の状況

期末に保有している有価証券の状況は、以下の通りです。
(貸借対照表注記記載事項の簡易版)

(単位：百万円)

種 類	当年度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	24,780	23,872	△ 908
株 式	5	118	113
投資信託	890	685	△ 205
貸付信託	0	0	0
合 計	25,675	24,675	△ 1,000
時価のない有価証券	9		
有価証券合計	25,684		

学校会計では企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても貸借対照表に時価を記載することとなっています。本法人では、ごく一部を除き大半の債券を「満期保有目的」としており、満期まで保有すれば原則として元本が償還されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていたとしても、差損が発生する可能性は低いです。(時価評価に基づき減損処理が必要な債券は保有していません。)

③寄付金の状況

2023年度に受け入れた寄付金の内訳は以下の通りです。(現物寄付を除く)

(単位：千円)

(大学)

寄付金種類	金額
寄付研究プロジェクト	10,000
神戸学院大学教育研究振興募金	3,038
教員等への研究奨学寄付金等	10,362
その他	30
合計	23,430

(高校)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	22,693
合計	22,693

(中学校)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	5,071
合計	5,071

④補助金の状況

2023年度に交付された補助金の内訳は以下の通りです。

(単位：千円)

(大学)

補助金種類		金額
国庫補助	私立大学等経常費補助金	1,133,285
	授業料等減免費交付金	860,578
	私立大学等研究設備整備費等補助金	15,455
地方公共団体等補助	大学発アーバンイノベーション神戸補助金 (若手研究者の研究活動経費助成制度)	6,752
	神戸市 子育て支援拠点事業補助金	3,558
	その他 地方公共団体補助金	3,058
合計		2,022,686

私立大学等経常費補助金は、前年度より222,923千円(24.5%)増加しました。

(高校)

補助金種類		金額
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	255,011
	兵庫県 私立学校経常費特別補助金	1,256
	神戸市 私立学校振興助成金	4,865
	その他 地方公共団体補助金	5,795
その他の補助	人権教育推進費配分補助金	50
	私立学校協会研修費補助金	20
	修学支援事業利子補給金	21
合計		267,018

私立学校経常費補助金は、前年度より1,219千円(0.5%)増加しました。

(中学校)

補助金種類		金額
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	67,905
	神戸市 私立学校振興助成金	80
	その他 地方公共団体補助金	1238
合計		69,223

私立学校経常費補助金は、前年度より4,747千円(7.5%)増加しました。

⑤借入金の状況

借入金の期末残高は 3,053,051 千円です。うち 410,066 千円を翌年度に返済予定です。

⑥関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

イ) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資金額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 神戸学院パートナーズ				
事業内容	保険代理店業 他				
出資金	9,000,000 円 9,000 株				
学校法人の出資状況	総出資金額に占める割合 100%				
出資の状況	2020 年 11 月 6 日 9,000,000 円 9,000 株				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	配当金	0	施設設備利用料	612,361
		寄付金	0	雑収入	3,527,000
	当該会社への支払額			消耗品費等	20,902,968
(単位：円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	0	0	1,221,505	1,221,505

当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4)経営状況の分析と今後の課題

2023 年度決算における、本法人の経常収支差額（教育活動収支＋教育活動外収支）（教育活動と主に財務活動である経常的な活動の収支）は、12 億 2,100 万円であり、経常収支差額比率は 6.7%でした。法人全体での決算時における目標値である 5.0%を上回る結果となりました。一方で、要積立額に対する運用資産の比率（＝積立率）は 63.2%と前年度を 0.2%下回る数値となり、目標値としていた 65.0%以上には達しませんでした。

2003年度以降、ポートアイランド新キャンパス開設等の諸事業を実施することによって、経常収支差額比率は10%を下回る状況が続いています。その結果、将来の教育施設設備の更新や充実に向けた資金面での準備が十分にできていたとは言えません。このことは、2023年度決算での積立率（要積立額に対する運用資産の比率）63.2%が全国平均78.2%に比べても低いことに表れています。今後この課題を改善していくには、決算時における経常収支差額比率を少なくとも5%以上に保つことが求められます。

このような状況下であっても、教育機関として必要な施設設備の更新・改善整備を進めていく必要があります。今後は、大学創立60周年を迎える2026年4月の供用開始を目指して、有瀬キャンパス1号館の建設工事も本格的に始まります。そのためにも、事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して行い、事業活動収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、さらなる経営努力を行っていかねばなりません。

本法人の収入は、他法人に比べ学生生徒等納付金に大きく依存しています。若年層人口の減少が一層進む中で、入学者数を確保できるかどうか、法人の将来を決定づける最大の要因となります。今後とも財務体質をより一層改善していくにあたり、「大学と附属中学校・高校の志願者数確保」「学生生徒等納付金以外の収入の確保（＝収入源の多様化）」、そして「事業活動見直しによる経費節減の努力」は必須の要件であると考えています。